新たな日の出

モノづくりの進むべき道

モノづくり産業はさまざまな社会課題解決への取り組みや、コロナ禍を経ての新たな前進、緊張が続く国際情勢への対応など、これまでにない難しいかじ取りが求められている。しかし、モノづくり日本会議会員企業各社は、そこに新たな可能性を見いだそうとしていることも事実だ。脱炭素社会を見据えたビジョンづくりも急がれる。モノづくり企業として創業した原点にこだわると同時に、2050年を展望する、三菱化工機の田中利一社長に、現状と未来について聞いた。

三菱化工機 社長　田中 利一 氏

連結事業規模 35年に倍増

長期ビジョン〝全社員で策定〟

風穴開ける

―三菱化工機のモノづくりのルーツはどこにありますか。

「1935年（昭10）に三菱グループの中で出資を受け、化学工業機械の国産化を目的とした会社として立ち上げた。モノづくりを原点としてスタートしたわけで、次第に周辺の領域や、設備全体のプラント建設、さらには排水処理や環境改善装置などにも事業を拡大した。設立の趣旨から見ても、モノづくりを続けていくことが大きな理念であり、それは外せない。エンジニアリングを伴う製造業として、新しい技術や製品への組み合わせを発展させている」

―2050年に向けた経営ビジョンを打ち出しています。

「35年が100周年で、そこが一つのターゲットだ。連結ベースで事業規模を現在の倍にする。さらに従来の3年単位の中期計画でなく、50年をにらんだ長期ビジョンを全社員からのアンケートを基にタスクフォースチームが中心となってまとめた。これまで私たちは保守的で、会社をなかなか変革できなかったという反省に立ち、大きな風穴を開け、自分たちで作った計画を自分たちで考えて進もうという意識づけをした」

「35年での事業としては、既存の製品群やそれらを発展させたもので半分、もう半分は社会課題の解決に向けた新しい製品、技術で上乗せする。もともと環境改善に関係する製品や水素製造装置などをお客さまのニーズに応えて作ってきたが、ここへ来てクリーンエネルギーとしての水素も注目されてきた。脱炭素に向けたクリーンエネルギーやリサイクルをターゲットに、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）社会実現のための製品や技術を開発する。これまで柱となってきた固液分離を中心とした分離技術も、脱炭素社会に必要とされる高付加価値製品に生かせるはずだ」

―2050年のカーボンニュートラル実現はモノづくり業界全体で取り組まなければなりません。

「当社の技術は狭い分野を狙ったものも多い。それを生かす用途開発もお客さまのニーズに応えながら、共同開発なども進めていく」

関連会社を含むグループ経営を重視。グループ全体での価値観で新しいものに挑戦してもらう…と話す田中さん

新領域に挑む

―新しい領域にチャレンジするには人材育成が重要です。

「やはり、まずは今いる人材を育てていくことが大切だ。関連会社も含めたグループ経営を重視し、グループ全体での価値観の創出が必要だと考える。これまで分野ごとの縦割りの考え方が結構あったが、グループでの人材交流も図り、全体の価値観で新しいものに挑戦してもらう。そのため公募制度も立ち上げた。OBの活用も含め、グループ全体で人材をフル活用する必要がある」

「産学官で協力する研究のネットワークも必要だ。個社だけでの研究開発といった時代ではない。競争相手だった会社とも協力するなどして、新しいものを生み出すために知見を持ち寄る。そうしていかないと日本のモノづくりはグローバルに太刀打ちできなくなるのではないか」

―社内のモチベーションも上がるのでは。

「将来のモノづくりを生産、開発が一緒になって考えてもらえるよう、昨年技術開発・生産統括本部を立ち上げた。閉塞（へいそく）感を打破してチャレンジ精神を生み出すためには、まずやってみることから始めなければならない。そのための意識改革を進めている」

「社長に就任して2年、事業規模を倍にするという目標を実現するには、今までの延長だけではだめだという危機感を、社員に持ってもらうようにしている。全社員を対象にタウンホールミーティングを実施し、約9割の社員と直接対話する機会を得た。コロナ禍だったのでオンラインも活用したが、日常の話にも広がり、とても有意義な時間となった」

脱炭素社会実現へ製品・技術開発

「日本のモノづくりを伸ばすには、後継者をきちんと育てることが一番の課題だ。社会に役立つものを作っているという誇りをもってもらいたい。社会のニーズに応え、原料抽出やCO2（二酸化炭素）回収などこれから伸びていく分野に取り組んでいる」

モノづくり日本会議
超モノづくりへの挑戦

モノづくり日本会議

募集開始

100年企業顕彰

前回贈賞式で角野然生中小企業庁長官から経済産業大臣賞を受ける坂本第一工業製薬会長兼社長（当時）

100年経営の会（事務局＝日刊工業新聞社）は第6回100年企業顕彰の募集を開始した。日本に数多い創業100年を超える長寿企業の経営理念に着目し、地域と他企業の範となる優れた企業を顕彰するもの。モノづくり日本会議の長寿企業イノベーション勉強会と連動して、情報発信する。

2015年から中部、九州・沖縄、近畿、関東の4地区で開催し、21年の前回第5回は初めて全国規模で開催、最優秀の2社には経済産業大臣賞を贈った。経済産業大臣賞「地域共栄部門」に古手川産業（大分県津久見市）、経済産業大臣賞「事業革新部門」に第一工業製薬を選定したほか、中小企業庁長官賞2社（東洋農機、ナベヤ）など合計23社を表彰した。今回も全国規模で開催する。

創業100年以上の優れた経営理念を持ち不断の経営革新に取り組む長寿企業を業種・規模にかかわらず募集し表彰するもので、これまでに応募・受賞した企業からも受け付ける。従来と同様、各社の企業理念などサステナブルな経営に向けた取り組みを重視するほか、中小・個人事業主などについても広く募る。

前回、経済産業大臣賞を受賞した第一工業製薬の坂本隆司会長は、今春の叙勲において旭日双光章を受賞した。経済産業省が推薦する中堅・中小企業評価叙勲（長期経営継続企業叙勲《100年企業叙勲》）の要件を満たしたもの。

遊びの〝祭典〟開催　来月3日

広島・福山で「WAZA―One GP 2023」

遊びのオリンピック「WAZA―One GP 2023」が6月3日9時から広島県福山市のエフピコアリーナふくやまで開催される（モノづくり日本会議後援）。折り紙飛行機やベーゴマ、めんこ、ビー玉、紙トンボといった昔ながらの遊びを競技として展開し、技と勝敗を競う「子どもの遊びのオリンピック」。

2008年から19年まで毎年開催してきたがコロナ禍の影響を受け、20年から昨年まで中止した。4年ぶりの開催となる今回は、これまでと同じく小学生以下を競技参加の対象者とし、入場料・参加料は無料（材料費が必要な場合は実費）、各種体験会などは家族らも自由に参加できる。

モノづくりの危機を感じてきた技術系の企業が核となって開催している。運営の主体となる設立協賛企業は、地元・福山のアドテックプラズマテクノロジー、キャステム、ホーコス、ローツェ、安田工業（岡山県里庄町）の5社。「モノづくり大国NIPPON」の高度経済成長期を支えた団塊の世代が、幼少期に遊びの中で工夫して競争を続け、匠の技の原点となったことに着目した。

各地に昔から伝わる代表的な遊びを調査し、多様化していたルールを統一して新しい遊びとして復活させ、子どもたちの活力高揚の場とする。折り紙飛行機はA5サイズの競技用紙を使って作り、飛行時間を競う。オリジナルめんこでの競技や規定のサイズでのビー玉競技、紙トンボの作製など、さまざまな工夫が凝らされている。

■ モノづくり日本会議 主な行事

海外の食品接触材規制について解説

モノづくり日本会議は25日10時半から北九州市小倉北区の西日本総合展示場新館で、特別講演会「EU・北米の食品接触材規制とその対応方法」を開催する。包装材やキッチン用品等食品接触材は食の安全に関わる重要な要素であり、本講演では欧州と北米の複雑な規制概要の説明と、それに対応する方法を分かりやすく解説する。講師はテュフラインランドジャパン製品事業部ソフトライン＆ハードライン部セールスエグゼクティブの松本貴章氏。入場無料。第33回西日本食品産業創造展'23（日刊工業新聞社主催）の併催事業で、会場での直接参加も可能。同展は「食の未来を考える　つながりをひろがりへ」をテーマに、業界間の新たな協業や新商品、新技術、新サービスを加速させ、戦略的な販路拡大、新価値創造への挑戦を後押しする展示会として、食品製造現場の最新情報を紹介する。

合成燃料、事業・技術面の課題と今後の展開

モノづくり日本会議は29日14時からオンラインセミナー「脱炭素社会促進に向けた合成燃料の位置付け・技術・将来的な発展性について」を開催する。講師は千代田化工建設事業創造部事業デザインセクションの川井英司セクションリーダー。参加無料。再生エネから製造されるグリーン水素と回収される二酸化炭素から化学反応を通して製造される合成燃料は、究極の脱炭素技術の一つに位置付けられている。セミナーでは合成燃料の日本と世界の潮流、事業面や技術面の課題、今後の展開について取り上げる。

ＩｏＴ社会実現のための革新的センシング技術開発

モノづくり日本会議は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共催で、6月8日13時から第43回新産業技術促進検討会シンポジウム「ＩｏＴ社会実現のための革新的センシング技術開発」成果報告会を開く。ベルサール虎ノ門（東京都港区）でのリアル開催と、オンライン配信でのハイブリッドで開催する。参加無料。定員はリアル100人、オンライン300人。既存のＩｏＴ（モノのインターネット）技術では実現困難な超微小量の検出や過酷環境下での動作など本事業の研究開発成果を紹介する。併せて開発技術のパネル展示も行う。

第20回 超モノづくり部品大賞

モノづくり日本会議
超モノづくりへの挑戦

主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社
後援：経済産業省／日本商工会議所／日本経済団体連合会（予定）

募集期間　2023年3月1日～7月14日

応募方法　本賞の専用ホームページ（https://award.cho-monodzukuri.jp/）から、候補申請書をダウンロードし、必要事項を記入の上、メールもしくは郵送で事務局宛にご提出ください。

表彰対象　機械・ロボット　電気・電子　モビリティー関連　環境・資源・エネルギー関連　健康福祉・バイオ・医療機器　生活・社会課題ソリューション関連

発　表　2023年10月に、日刊工業新聞と日刊工業新聞電子版、モノづくり日本会議ホームページで発表予定

表　彰　優秀部品30件程度に「部品賞」を授与し、副賞を贈呈します。
「部品賞」の中で、特に優秀と認めたものには「部品大賞」を贈ります。
「部品賞」には賞金30万円、「部品賞」には賞金10万円を副賞として贈呈します。
「部品大賞」など特に優れた部品を対象に、開発企業の思いや部品の特徴を紹介する映像を作成し、贈賞式などで上映します。

お問い合わせ　モノづくり日本会議 超モノづくり部品大賞 事務局　〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1（日刊工業新聞社内）
TEL.03-5644-7608　e-mail：buhin@nikkan.tech

https://award.cho-monodzukuri.jp　部品大賞

MONODZUKURI